

DX施策と達成度指標

DX施策の全体像

社内DX高度化とDXサービス創造の取組みにより、当社DX取組みの考え方を推進する。

社内DX高度化

- 働き方改革を起点とした社内業務のデジタル化を推進
- 業務の効率化に加えDXを実現する企業風土を醸成
- 社内実践の成果はお客様向けビジネスへ展開

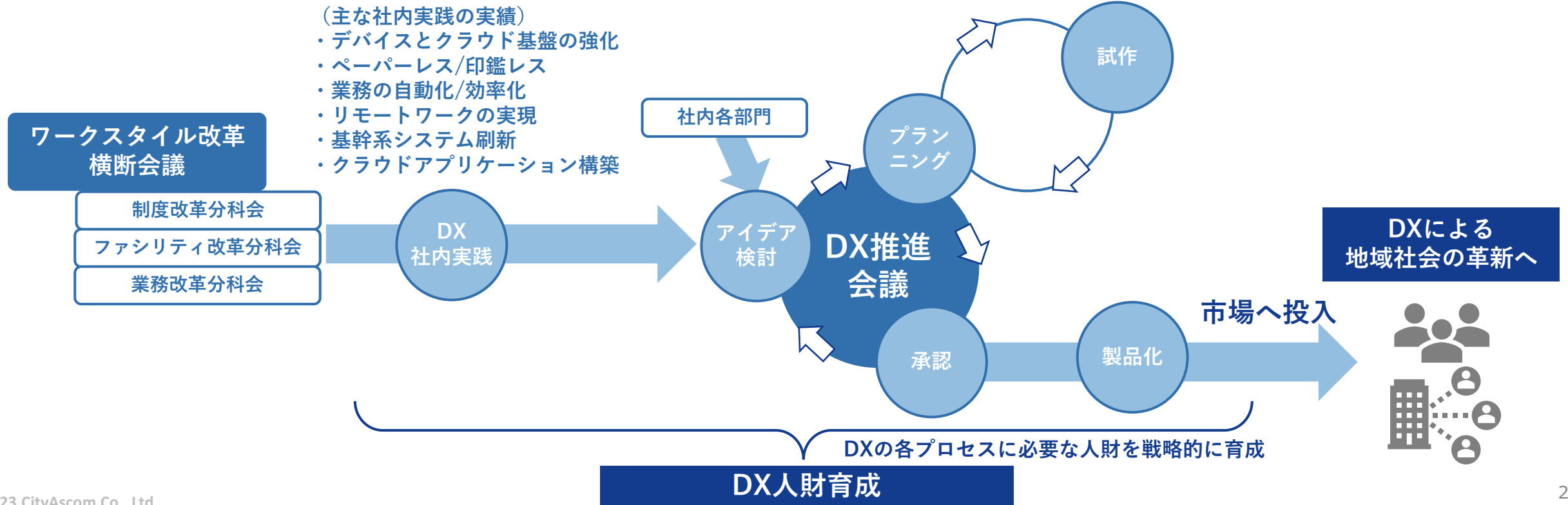
「ワークスタイル改革横断会議※1」を中心に推進

DXサービスの創造と展開

- 社内各部門からのアイデアをDX推進会議で評価
- 有望なアイデアは試作を通じ市場投入に向けたプランを具体化する
- 新たなDXサービスによりお客様の価値創造に貢献することを目指す

「DX推進会議※1」を中心に推進

※1：関連部門と役員が参加する社内会議体



社内DX高度化

ワークスタイル改革横断会議を中心に社内DXの高度化に取り組む

取組みの概要

- ・働き方改革を推進する会議体（ワークスタイル改革横断会議）を中心に、業務のデジタル化と社員エンゲージメントの向上に取り組んでいる。
- ・DX社内実践の成果をお客様向けサービスビジネスに展開することで、当社DXサービス創造につなげることを目指している。

これまでの実績

- デバイスとクラウド基盤の強化
 - ・ Microsoft365(M365)の全社導入
 - ・ 全社員へのスマートフォン(iPhone)配付
- ペーパーレス/印鑑レス
 - ・ 電子ワークフローによる申請書デジタル化
- 業務の自動化/効率化
 - ・ RPAによる本部業務自動化
- リモートワークの実現
 - ・ M365とシンクライアントによるwithコロナ時代の働き方実現
- 基幹系システム刷新
 - ・ クラウドベースの基幹システムに全面刷新(ZAC・奉行クラウド)
- クラウドベースの社内アプリケーション開発
 - ・ Microsoft-Azureによるサーバレス開発基盤構築(DX-App-Basis)
 - ・ エンジニアのスキル管理システム(SDB)
 - ・ 新オフィスに対応した座席予約/在席管理アプリ(ホテリング)



これからの取組み

- 本部業務効率化
 - ・ 2023～2025年の3カ年でユーザー主体の業務効率化に取り組む
 - RPA/ローコードツールの活用による業務生産性の一層の向上
 - 効率化により捻出した人財を成長分野に配置転換する
- 生成AIを活用した業務革新
 - ・ ChatGPT等の生成AIによる全社業務革新に取り組む
 - システム開発/プログラミングへの適用（開発部門）
 - お客様向け提案への活用（営業部門）
 - 開発支援/プロジェクト支援（品質管理部門）
 - 規程/事務文書改善、社内文書作成支援（事務部門・企画部門）
 - 各種リーガルチェック（リスク管理部門）
- データドリブンな業務への転換
 - ・ 当社システム開発プロジェクトを対象としたデータ分析基盤の構築
 - データに基づくプロセスの効率化や仮説検証に取り組む

DXサービス創造

DX推進会議を中心に、社会にあらたな価値をもたらすサービスを創造する。

取組みの概要

- ・自社のDX実践で得た経験やノウハウに加え、社内から新サービスのアイデアを広く募り、お客様向け製品/サービスの拡大を図る
- ・新たなサービスを拡充し市場に投入することで、DXによる地域社会の革新を目指し、DX取組みの考え方を推進する。

これまでの実績

- パッケージビジネスの進化と拡大
 - ・ 学校法人向けパッケージソフト(TOMASシリーズ)
- モバイルアプリの提供
 - ・ コミュニティ向けスマートフォンアプリ(Cloud-Community)
- DXコンサルティングサービス
 - ・ 伴走型支援サービス(City-Ascom Escort Support Service)
 - お客様の「DXの第一歩」を支援するコンサルティングサービス
- 電子帳簿保存法対応ソフト
 - ・ クラウドベースの電子証憑保管サービス(CAPTAIN)
- データ分析ビジネスの創造
 - ・ データ分析を専門とする子会社の設立
 - 株式会社インクルーシヴシティ



これからの取組み

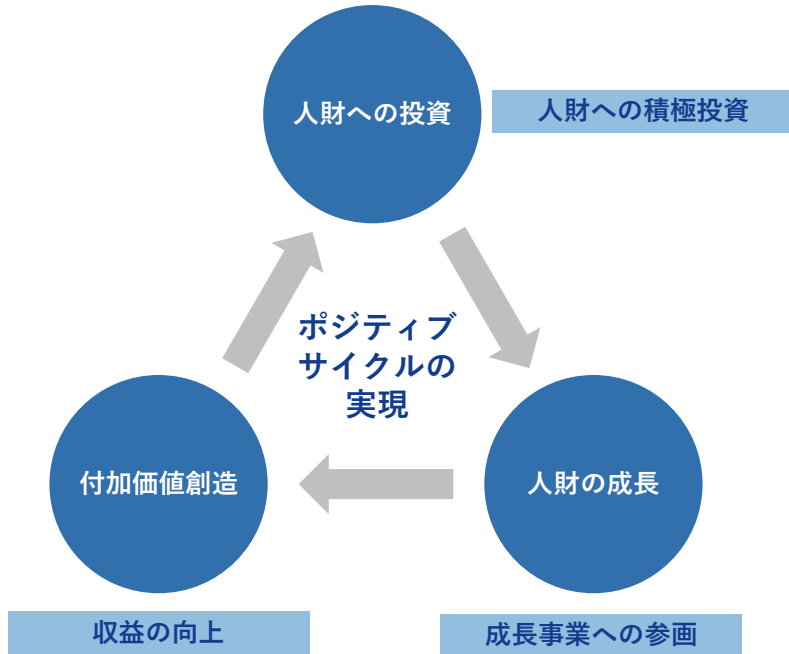
- DX推進会議を中心としたDXサービスの拡大
 - ・ DX推進会議でのアイデア検討→試作→製品化のサイクルを加速し、自社開発サービスの拡充を図る
- 積極的な研究開発投資
 - ・ 研究開発費を大幅に増額し、新たなサービス創造に必要な、多くの技術シーズを生み出す。
- 新サービスの市場投入によるDXの実現
 - ・ 自社開発サービスを市場に投入することで、DXによる地域社会の革新を目指す。
 - ・ 持続可能な社会の実現に貢献できる企業として、「システムインテグレーターNEXT」と「共創プラットフォーム」というDX取組みの考え方を推進する。

DX人財育成

最新の開発技術や業務変革に必要なスキルを備えた、DXによる変革をリードする人財を育成する。

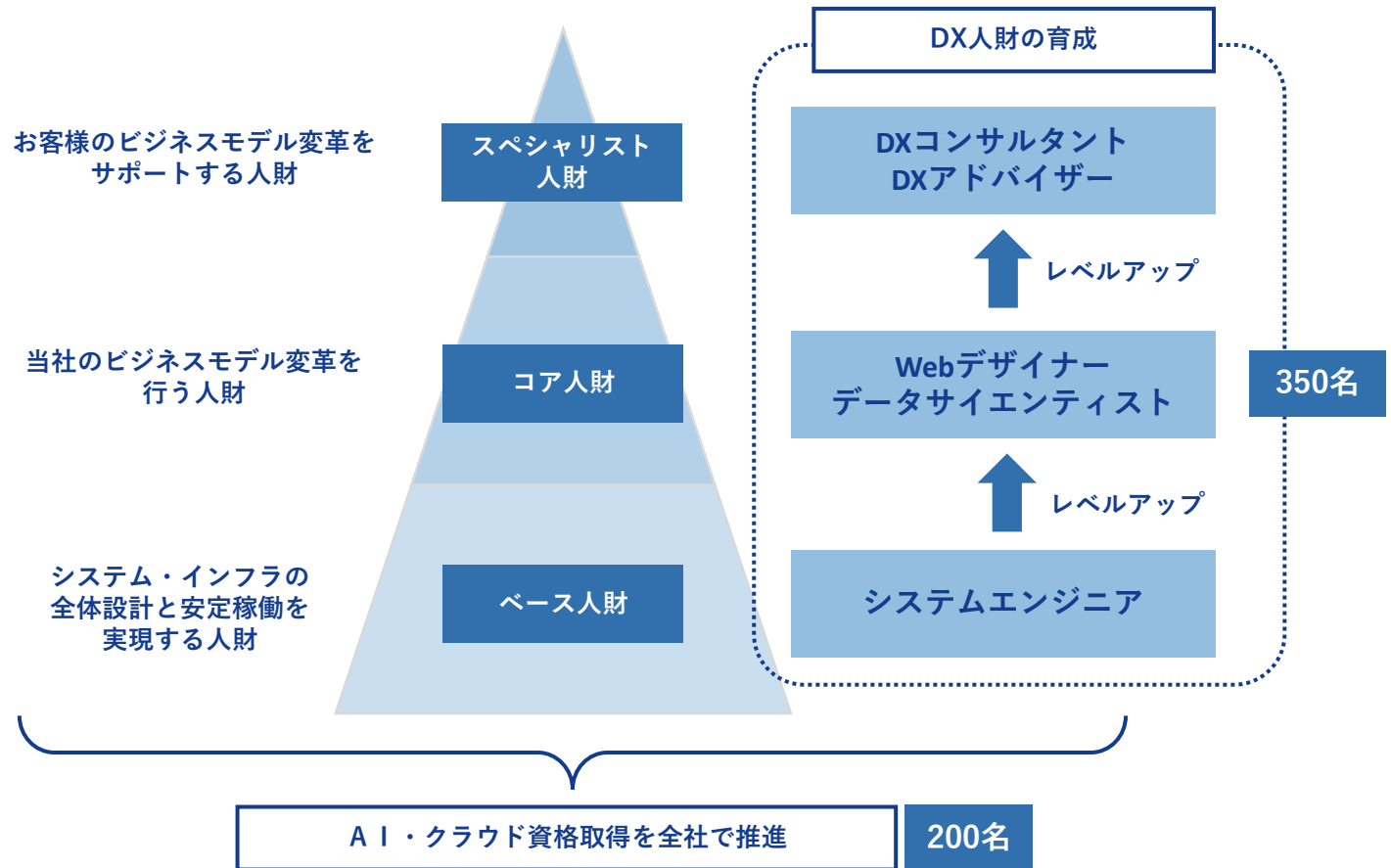
人財育成の基本方針

人財への積極投資を起点にポジティブサイクルを実現する



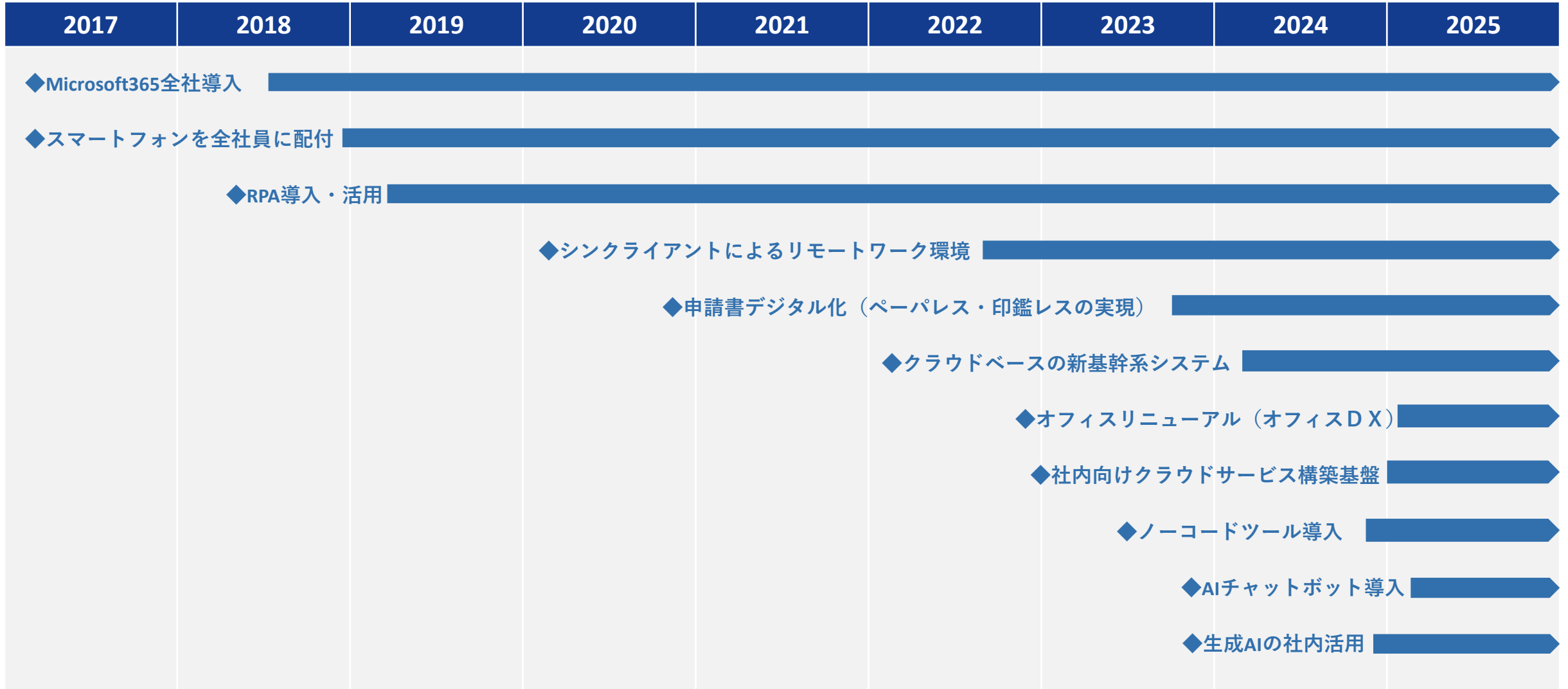
人財ポートフォリオ

DXを推進する人財像を定義し戦略的に育成する



社内ICTインフラの整備状況

2017年のMicrosoft365全社導入を皮切りにDX高度化を実現するICTインフラを継続的に整備



達成度指標

業務効率化による生産性向上とDX人材の育成をDX戦略の達成度指標とする。

施策	達成度指標	目標値	達成時期
本部業務効率化	業務のデジタル化と生成AIの活用による作業工数削減	30%削減	2025年度
DX人材育成	DX人材の人数	350名	
	AI・クラウド資格の取得人数	200名	